

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 15 日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645 上場取引所 ☒東 ☒大 ☒名 ☒1部 ☐2部 ☐外国部 ☒京 ☐広 ☐福 ☐新 ☐札

本社所在地 京都市下京区烏丸通七条下ル

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長

氏 名 貞友 正明

T E L 075-344-7070

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 ☒有 ☐無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	174,347 (4.1)	4,046 (—)	5,212 (—)
10年9月中間期	181,787 (10.4)	319 (—)	286 (96.8)
11年3月期	381,028	1,942	7,747

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	3,598 (150.0)	13 99	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,439 (72.2)	5 49	中間財務諸表作成基準
11年3月期	5,051	19 37	

(注)

11年9月中間期 257,107,214 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 262,107,214 株
 11年3月期 260,759,137 株

2. 会計処理の方法の変更 ☐有 ☒無

なお、当中間期より税効果会計を適用している。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	6 50	_____
10年9月中間期	6 50	_____
11年3月期	_____	13 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	406,349	265,875	65.4	1,034 10
10年9月中間期	391,553	264,158	67.5	1,007 83
11年3月期	411,386	259,121	63.0	1,007 83

(注)

11年9月中間期 257,107,214 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 262,107,214 株
 11年3月期 257,107,214 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 24,207 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12年3月期	385,000	14,000	7,000	6 50 13 00

(参考)1株当たり予想当期純利益

27 円 23 銭

(添付資料)

「 経営成績 」

(1) 当中間期の概況

当中間期の単独業績は、連結と同様、当社の主力である制御システム機器事業の国内販売が底入れの兆しを見せはじめ、売上高は1743億47百万円（前年同期比4%減）となりました。利益については「経営構造」「事業構造」「固定費構造」の3つの構造改革を中心にしたリストラ効果が奏効し、経常利益は52億12百万円（同1720%増）、中間純利益は35億98百万円（同150%増）となりました。

カンパニー別概況につきましては以下の通りです。

(インダストリアル・オートメーション・ビジネスカンパニー)

国内事業においては特約店への出向など営業力強化の成果が表われはじめましたが、設備需要低迷の影響を強く受けたことにより、前年同期をわずかに下回りました。輸出は、堅調に推移しましたが、為替の影響により前年同期を下回りました。その結果、当カンパニーの売上高は、735億47百万円（前年同期比5%減）となりました。

(エレクトロニクス・コンポーネンツ・ビジネスカンパニー)

業務機器・民生機器用部品事業は、国内においては好調に推移しましたが、輸出は、欧州での在庫調整の影響が大きく前年同期を下回りました。また、車載電装部品事業においては、主力商品を中心に伸びを示し前年同期を上回りました。その結果、当カンパニーの売上高は344億88百万円（同1%減）となりました。

(ソーシャルシステムズ・ビジネスカンパニー)

交通管理・道路管理システム事業は、関東地区での大口交通管制システムの納入等がありましたが、金融システム事業は前年同期を下回り、駅務システム事業も国内大型テーマが減少しました。その結果、当カンパニーの売上高は322億63百万円（同10%減）となりました。

(ヘルスケア・ビジネスカンパニー)

個人消費停滞の厳しい環境下においても健康商品に対する需要は底固く、特に血圧計・体温計の主力カテゴリーが堅調に推移しました。輸出は、海外でのチャネルの開拓、深耕を行いました。為替の影響を受け、前年同期を下回りました。その結果、当カンパニーの売上高は174億57百万円（同4%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき6円50銭を継続することといたしました。

(2) 通期の見通し

通期の業績見込みといたしましては、下半期の為替相場を1USドル105円、1ユーロ115円の前提といたしまして、売上高3850億円（前期比1%増）、経常利益140億円（同81%増）、当期純利益70億円（同39%増）を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき6円50銭（年間13円）を予定しております。

¹ (添付資料)

中 間 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在)		1 0 年 9 月中間期 (平成10年9月30日現在)		1 1 年 3 月期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	18,727		9,143		19,106	
受 取 手 形	9,445		9,395		11,596	
売 掛 金	71,019		79,770		86,090	
た な 卸 資 産	35,975		39,507		30,339	
有 価 証 券	47,524		9,559		631	
現 先 短 期 貸 付 金	3,000		24,384		43,393	
繰 延 税 金 資 産	2,559		—		—	
そ の 他	27,942		33,028		30,993	
貸 倒 引 当 金	686		1,142		1,239	
流 動 資 産 合 計	215,505	53.0	203,644	52.0	220,909	53.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	76,105		79,375		77,024	
無 形 固 定 資 産	2,768		625		590	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	90,497		77,062		87,017	
長 期 貸 付 金	6,356		14,417		8,573	
繰 延 税 金 資 産	1,710		—		—	
そ の 他	17,411		19,892		21,040	
貸 倒 引 当 金	2,525		2,424		2,443	
投 資 評 価 引 当 金	1,478		1,038		1,324	
固 定 資 産 合 計	190,844	47.0	187,909	48.0	190,477	46.3
資 産 合 計	406,349	100.0	391,553	100.0	411,386	100.0

(添付資料)

オムロン(株) 単 独

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在)		1 0 年 9 月中間期 (平成10年9月30日現在)		1 1 年 3 月期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,226		4,867		2,936	
買 掛 金	39,921		37,991		45,952	
短 期 借 入 金	14,800		—		14,800	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	560		1,090		539	
未 払 法 人 税 等	2,416		49		3,627	
未 払 費 用	8,171		8,753		8,013	
その他の流動負債	11,113		13,723		14,601	
流 動 負 債 合 計	79,207	19.5	66,473	17.0	90,468	22.0
固 定 負 債						
転 換 社 債	29,741		29,741		29,741	
長 期 借 入 金	25,627		26,187		25,906	
退職給与引当金	5,899		4,994		6,150	
固 定 負 債 合 計	61,267	15.1	60,922	15.5	61,797	15.0
負 債 合 計	140,474	(34.6)	127,395	(32.5)	152,265	(37.0)
(資 本 の 部)						
資 本 金	64,079	15.8	64,079	16.4	64,079	15.6
資 本 準 備 金	88,750	21.8	88,750	22.7	88,750	21.6
利 益 準 備 金	6,003	1.5	5,654	1.4	5,829	1.4
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	95,169		102,180		95,209	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,874		3,495		5,254	
その他の剰余金合計	107,043	26.3	105,675	27.0	100,463	24.4
資 本 合 計	265,875	(65.4)	264,158	(67.5)	259,121	(63.0)
負 債 ・ 資 本 合 計	406,349	100.0	391,553	100.0	411,386	100.0

中 間 比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 1 年 9 月中間期		1 0 年 9 月中間期		1 1 年 3 月期	
	自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 9 月 3 0 日		自平成 1 0 年 4 月 1 日 至平成 1 0 年 9 月 3 0 日		自平成 1 0 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 3 月 3 1 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部		%		%		%
売 上 高	174,347	100.0	181,787	100.0	381,028	100.0
売 上 原 価	117,082	67.2	122,729	67.5	261,637	68.7
売 上 総 利 益	57,265	32.8	59,058	32.5	119,391	31.3
販売費及び一般管理費	53,219	30.5	59,377	32.7	117,449	30.8
営 業 利 益	4,046	2.3	319	—	1,942	0.5
営 業 外 収 益	(4,307)	(2.5)	(12,283)	(6.8)	(14,107)	(3.7)
受取利息及び配当金	1,733	1.0	10,073	5.5	10,605	2.8
有価証券評価損戻入額	1,123	0.7	—	—	—	—
そ の 他	1,451	0.8	2,210	1.3	3,502	0.9
営 業 外 費 用	(3,141)	(1.8)	(11,678)	(6.4)	(8,302)	(2.2)
支払利息及び割引料	428	0.3	500	0.3	1,056	0.3
有価証券評価損	—	—	8,817	4.9	1,908	0.5
為 替 差 損	1,453	0.8	1,436	0.7	3,250	0.9
そ の 他	1,260	0.7	925	0.5	2,088	0.5
経 常 利 益	5,212	3.0	286	0.2	7,747	2.0
特 別 損 益 の 部						
特 別 利 益	1,251	0.7	896	0.5	3,358	0.9
特 別 損 失	847	0.5	377	0.2	2,101	0.6
税引前中間(当期)純利益	5,616	3.2	805	0.5	9,004	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,394	0.8	49	0.0	3,953	1.0
未払法人税等戻入額	—	—	683	—	—	—
法人税等調整額	624	0.3	—	—	—	—
中間(当期)純利益	3,598	2.1	1,439	0.8	5,051	1.3
前期繰越利益	2,120	—	2,056	—	2,056	—
過年度税効果調整額	4,892	—	—	—	—	—
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	1,264	—	—	—	—	—
中間配当額	—	—	—	—	1,703	—
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—	—	—	—	170	—
株式消却積立金取崩額	—	—	—	—	6,971	—
自己株式消却額	—	—	—	—	6,971	—
子会社との合併に伴う 利益剰余金受入額	—	—	—	—	20	—
中間(当期)未処分利益	11,874	—	3,495	—	5,254	—

(添付資料)

貸借対照表の注記

	1 1 年 9 月中間期	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
1. 受取手形割引高	15 百万円	29 百万円	62 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	52,499	50,695	51,625
3. 保証債務額	6,136	12,086	10,364
4. 自己株式			
単位未満株式の買取請求によるもの	7	2	4
	(3 千株)	(2 千株)	(3 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	631	214	234
	(316 千株)	(158 千株)	(158 千株)
5. 未払事業税および未払事業所税については、従来「未払事業税等」として表示していたが、前期末より未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金（その他流動負債）」に含めて表示している。			
	1 1 年 9 月中間期	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
未払法人税等のうち未払事業税	284 百万円	— 百万円	929 百万円
未払金（その他流動負債）のうち未払事業所税	50	—	110
6. ソフトウェア（当中間期末残高 2, 2 1 7 百万円）については、従来「投資等その他」として表示していたが、当中間期より「無形固定資産」として表示している。			

損益計算書の注記

	1 1 年 9 月中間期	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	686 百万円	18 百万円	2,424 百万円
子会社株式売却益	—	546	586
貸倒引当金戻入益	553	332	238
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損及び除却損	272	120	298
投資有価証券売却損	305	30	492
投資評価引当金繰入額	200	215	501
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	810
3. 事業税は従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、前期末より税引前中間（当期）純利益からの控除項目として計上し、「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。			
	1 1 年 9 月中間期	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
事業税計上額	284 百万円	— 百万円	929 百万円
4. 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い			
中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。			

(添付資料)

リース取引の注記**1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引****(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額**

	11年9月中間期			10年9月中間期			11年3月期		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	中間 期末 残高 相当額
機械及び装置	14,480	9,243	5,237	12,908	8,409	4,499	13,860	8,770	5,090
工具器具及び備品	12,175	8,339	3,836	12,535	8,038	4,497	12,458	8,259	4,199
その他	4,417	1,949	2,468	2,137	1,157	980	2,595	1,466	1,129
合計	31,072	19,531	11,541	27,580	17,604	9,976	28,913	18,495	10,418

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
1年以内	6,786 百万円	6,549 百万円	6,784 百万円
1年超	9,737	8,465	8,814
合 計	16,523	15,014	15,598

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
支払リース料	4,509 百万円	4,110 百万円	8,673 百万円
減価償却費相当額	3,781	3,526	7,347
支払利息相当額	386	643	839

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定している。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
1年以内	1,406 百万円	1,418 百万円	1,400 百万円
1年超	4,573	6,130	5,269
合 計	5,979	7,548	6,669

(添付資料)

中間財務諸表作成の基本となる事

1 . 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

(1) 退職給与引当金繰入額の計上方法

当中間会計期間末在籍の従業員についての年間繰入見積額の 1 / 2 相当額を計上している。

役員に対する退職慰労金については、前事業年度の下期において支出時の費用に計上する方法から内規に基づく所要額を引当計上する方法に変更した。この変更は前下半期に執行役員制の導入が承認決定されたことを機に変更したものであり、前中間期は従来の方によっている。

なお、前中間期は当中間期と同一の方法によった場合に比し、経常利益は 4 0 百万円、税引前中間純利益は 8 5 0 百万円それぞれ多く計上されている。

(2) 減価償却費の計上方法

当中間期末の固定資産に対する年間償却額を、期間を基準として当中間会計期間に按分している。

(3) 法人税、住民税及び事業税の算定方法

当中間会計期間を一事業年度とみなして課税所得を算出し、これに法定税率を乗じた額を計上している。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3 . 原価基準以外の評価基準

取引所の相場のある有価証券は洗替え低価法によっている。

4 . 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法によっている。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6 . 消費税等の会計処理

税抜方式による会計処理を行っている。

7 . 税効果会計の適用

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用している。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 6 2 4 百万円少なく計上され、中間未処分利益は 5 , 5 3 3 百万円多く計上されている。

カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	11年9月中間期 (H11.4.1~H11.9.30)		10年9月中間期 (H10.4.1~H10.9.30)		11年3月期 (H10.4.1~H11.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
インタ・ストリアル・オートメーション ビジネスカンパニー	73,547	42.2	77,663	42.7	152,538	40.0
エレクトロニクス・コンポ・ネツ ビジネスカンパニー	34,488	19.8	34,906	19.2	66,706	17.5
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	32,263	18.5	35,988	19.8	97,772	25.7
ヘルスケア ビジネスカンパニー	17,457	10.0	18,121	10.0	34,548	9.1
そ の 他	16,592	9.5	15,109	8.3	29,464	7.7
合 計	174,347	100.0	181,787	100.0	381,028	100.0
(うち輸出)	(39,026)	(22.4)	(48,045)	(26.4)	(80,958)	(21.2)

(注) 10年9月中間期および11年3月期は、平成11年4月実施の新組織区分に組み替えて記載している。

カンパニー別受注高及び受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	11年9月中間期 (H11.4.1~H11.9.30)		10年9月中間期 (H10.4.1~H10.9.30)		11年3月期 (H10.4.1~H11.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
インタ・ストリアル・オートメーション ビジネスカンパニー	74,656	11,013	73,985	8,215	151,504	10,557
エレクトロニクス・コンポ・ネツ ビジネスカンパニー	35,990	7,791	35,927	10,053	64,021	6,362
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	36,225	14,685	43,374	18,544	94,932	9,967
ヘルスケア ビジネスカンパニー	18,091	2,167	20,020	3,016	36,601	2,151
そ の 他	15,442	1,766	14,809	2,395	28,031	1,790
合 計	180,404	37,422	188,115	42,223	375,089	30,827
(うち輸出)	(37,755)	(13,658)	(45,252)	(14,337)	(76,081)	(14,011)

(注) 10年9月中間期および11年3月期は、平成11年4月実施の新組織区分に組み替えて記載している。

(添付資料)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

期 別 種 類	1 1 年 9 月 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			1 0 年 9 月 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			1 1 年 3 月 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸 対 価	借 表 額	時 価	貸 対 価	借 表 額	時 価	貸 対 価	借 表 額	時 価
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式		343	793		548	864		631	1,031
債 券		—	—		—	—		—	—
そ の 他		—	—		—	—		—	—
小 計		343	793		548	864		631	1,031
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式		35,403	59,160		25,250	37,852		31,746	48,308
債 券		—	—		—	—		—	—
そ の 他		—	—		—	—		—	—
小 計		35,403	59,160		25,250	37,852		31,746	48,308
合 計		35,746	59,953		25,798	38,716		32,377	49,339

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等
 証 券 投 資 信 託 基準価格
 非 上 場 債 券 証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
 残存償還期間等に基づき算定した価格

2. 株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次のとおりである。

	1 1 年 9 月 中 間 期	1 0 年 9 月 中 間 期	1 1 年 3 月 期
・ 流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円	0 百万円
・ 固定資産に属するもの	34 百万円	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	1 1 年 9 月 中 間 期	1 0 年 9 月 中 間 期	1 1 年 3 月 期
(流動資産)			
・ コマーシャルペーパー	26,170 百万円	— 百万円	— 百万円
・ 貸付債権信託受益権	—	9,011	—
・ 追加型公社債投資信託 (M M F)	21,011	—	—
(固定資産)			
・ 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55,725	52,027	55,505
(うち子会社および関連会社株式)	(51,115)	(48,201)	(50,715)

（添付資料）

１．取引の状況に関する事項

当社は、為替予約取引および通貨オプション取引を利用している。これら取引の利用に関しては社内管理規程を設けており、当該デリバティブ利用の目的を外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定している。また、社内管理規程に定められた方針に基づき、デリバティブ取引の実行および管理は理財部長の責任権限のもと財務部に一元的に行い、定期的に社長、監査役および担当役員に実施状況を報告している。

当社の利用するデリバティブ取引自体は、その時価が為替相場変動の影響を受けるリスクを有しているが、その目的は外貨建債権債務に係る為替変動リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常、当該デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である債権債務のそれを相殺する関係にある。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識している。

なお、当社では特定の長期債権債務に係る為替予約（通貨スワップを含む）を除き、１年を超える長期契約および投機を目的とした取引は行わない方針である。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連

（単位：百万円）

区 分	種 類	１１年９月中間期 （平成１１年９月３０日現在）				１０年９月中間期 （平成１０年９月３０日現在）				１１年３月期 （平成１１年３月３１日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	5,887	77	5,858	29	6,642	554	6,772	130	7,482	554	7,549	67
	ドイツマルク	-	-	-	-	7,128	-	7,165	37	-	-	-	-
	ユーロ	4,962	-	4,977	15	-	-	-	-	3,040	-	2,957	83
	通貨オプション取引												
	買 建												
	ブ ッ ト												
	米ドル	10,000千米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(23)	(-)	14	9	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
取 引	ユーロ	10,000千ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(23)	(-)	11	12	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
合 計		-	-	-	7	13,770	554	13,937	167	-	-	-	16

- （注） １．輸出取引にかかる為替予約である。
 ２．時価の算定方法
 為替予約取引...先物為替相場によっている。
 通貨オプション取引...主たる取引銀行から提示された価格によっている。
 ３．当該為替予約残高は、翌期の外貨建売上に伴うキャッシュフローを包括的にヘッジするための
 ものであり、期末の外貨建債権への振り当ては行っていない。
 ４．通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料（貸借対照表「前渡金（流動資産その他）」計上）である。